

經濟論叢

第111卷 第2号

-
- 現代帝國主義分析と理論的保守主義……………杉 本 昭 七 1
- 自動車産業成立期とフォード社の生産力構造…塩 見 治 人 18
- 装置論をめぐる理論的諸問題……………下 谷 政 弘 42
- フォードの市場独占価格と資金調達……………小 野 秀 生 65
- 書 評
- ジェームズ・M. ブキャナン「財政理論」
(山之内光躬, 日向寺純雄訳)……………加 藤 一 郎 91
-

昭和48年2月

京 都 大 學 經 濟 學 會

現代帝国主義分析と理論的保守主義

杉本 昭七

この論文の目的は、第2次世界大戦後の現代帝国主義を分析するための方法上の出発点を確定しようとするものである。この際、従来の分析において蹟の石となっていた社会主義世界体制の形成がもつ現代帝国主義分析上の意味——一般的にいえば、歴史的な諸条件をいかに理論に導入するかという問題に焦点をあてるものである。そしてこの点を解明することの理論的意義を明らかにするため、従来の現代帝国主義分析の各論理がもっている欠陥を検討したい。

論文は三つの部分から成立っている。第一の部分は、これまで各論者が、現代を特徴づける歴史的条件、とりわけ社会主義世界体制の存在を理論的にいかに把握しようとしてきたのかを要約することであり、第二の部分はレーニンが歴史的条件をいかに取り扱っていたのかをさぐることであり、そして第三は現代の直接投資を分析する際に教条的に論理を展開することがもたらす危険性を指摘することである。

I 現代帝国主義分析における二つの偏向

第2次世界大戦後の帝国主義の構造とそこに作用する基本的な経済法則とを把握しようとする場合、マルクス経済学者の間に二つの誤まった方法が蔓延していることに気がつく。

第一の傾向は、世界市場恐慌に焦点をあて、その必然性と成熟の条件とを解明することが現代の世界経済に働く法則を根本的にとらえることを可能にするという考え方である。

第二の傾向は、発達した資本主義諸国の間の不均等な発展それ自体や不均等の度合を検出することが、世界経済を分析する際の最大の課題であると考え

ものである。

前者は、「世界市場と恐慌」に集約されるマルクスの経済学批判体系プランを具体化することが現代帝国主義の分析においても当然中心的課題であると考えるものであり、後者はレーニン『帝国主義論』が列強間の不均等発展を主要な経済法則としてとらえた方法をそのまま現代に適用しようとするものであることはいうまでもない。

II 現代の世界経済の現実と理論との齟齬

独占資本主義段階においては、もはや世界市場恐慌が経済諸法則の総括的地位を占めるものでないことは、すでに古川哲教授が詳細に検討されたところであり¹⁾、また『帝国主義論』の論理展開における世界市場恐慌の位置づけもこのことを教えているように思われるのでここではあらためて検討しようとは思わない。問題は第二の傾向に対しても明確にされなければならない。以下とくに焦点はここにしばられる。

レーニン『帝国主義論』は帝国主義に関する一般理論を解明しつくしているものととらえ、不均等発展法則を適用することによって現代の発達した資本主義国との間の関係を分析するものに全般的危機Ⅲ段階論²⁾、60年代前半の中国の公式見解³⁾、宇高教授の見解⁴⁾などがある。

しかしながら勿論これらの見解も不均等発展法則のみによって現代帝国主義の基本的動向が把握されうると理解しているのではない。これらの論者の場合も社会主義世界体制の成立、資本主義世界体制におけるアメリカの圧倒的優位、

1) 古川哲『危機における資本主義の構造と産業循環』有斐閣、1970年。

2) Учение, в. н. Ленина об империализме и современность, *Мировая Экономика и Международные Отношения*, Май 1967г. стр. 4. ソ連邦科学院経済学研究所『経済学教科書』第4版、1962年、合同新書、第2分冊、416ページ。

3) 『紅旗』編集部、『ふたたびトリアッチ同志とわれわれとの意見の相違について』外交出版社、北京、1963年。

中国共産党中央委員会『国際共産主義運動の総路線についての論戦』外交出版社、1965年。

4) 宇高基輔「レーニン帝国主義論の現代的意義」『現代帝国主義講座』第1巻 日本評論新社、1963年。

その他植民地体制の崩壊とか人民の力の強大化といった歴史的に形成されてきた変化をいかにとらえるのか、あるいはこれらの結果として『帝國主義論』での帰結であった帝國主義戦争の必然性は現代においていかに理解すべきかという問題を考慮に入れている。

④ 全般的危機第Ⅲ段階論は、社会主義世界体制の形成、植民地体制の崩壊、人民の力の強大化という諸条件と列強間の不均等発展法則とを並列し、中国の見解は両者を並列させたうえに、さらに中間地帯論によってアメリカ帝國主義の現代資本主義体制における圧倒的な支配力をならべている。

⑤ 宇高教授は不均等発展法則としてあらわれる帝國主義の本質が歴史的諸条件（社会主義世界体制の成立、植民地制度の崩壊、人民の力の強大化という条件）によってその発現の形態を変容させられたと把握されている。しかしこの見解は、木質と切断された形態はありえないという正当な批判を蒙らざるをえなかった⁵⁾。ここで帝國主義の一般法則の現代への貫徹という視角を不均等発展法則の含意を拡大させることによって一貫させようとする南克巳教授の見解があらわれることになる⁶⁾。それによると不均等発展法則にはもともと対立的側面とともに協調的・同盟的側面が含まれており、いずれが主要な側面になるかは各段階で変化する、というものである。たしかに、このように理解すれば論理的整合性は保持できるとはいえ、逆に第2次大戦前までの段階における不均等発展（＝ここでは協調の側面をもちながらも対立的側面が主要な傾向とならざるをえなかった）の展開をゆがめ、同時に世界経済にあらわれる全矛盾の相互関係とそこでの環とを曖昧なものにせざるをえないという欠陥を孕まざるをえないと思われる。

⑥ ここに吉村正晴教授による、帝國主義の一般理論と、歴史的変化の過程をとり扱う全般的危機論とを分離すること、そして後者の法則を検出してそれらを帝國主義の一般理論に積み上げていく総合化の作業を繰り返すべきだとい

5) 長洲一二『資本論』・『帝國主義論』・現代「思想」1967年5月、26ページ。

6) 南克巳『帝國主義論』と國家独占資本主義「土地制度史学」1964年4月、16ページ。

う主張があらわれる⁷⁾。この場合総合を強調されることによって、分離したままで現代をとらえる見解を批判し、他方で歴史的条件的変化過程を独自の分析対象とすることによって、『帝国主義論』の直接的延長線上に現代をとらえる論理を克服しようとされたのであった。しかしこの結果は分離と総合とが結合せず、分離された全般的危機論での展開は、1920年代の相対的安定の崩壊が29年恐慌としてあらわれたこととも関連して教授が批判された市場問題の枠で危機をとらえる方法を一步も出るものではなく失敗におわっている。これは体制間矛盾を他の諸矛盾と分離して独自にそこだけでの法則を検出しようとした方法自体が生みだしたものであると考える。

この方法論をさらに発展させ、明確にされたのは木下悦二教授であった。教授はレーニン『帝国主義論』においても、金融寡頭制とそれによる市場の分割・支配という不均等発展の必然性の「原理」を解明した部分と、他方で20世紀初頭の世界経済論として考えた場合に、より具体的な諸条件を導入したうえで規定される諸矛盾の集約点としての再分割戦争という「形態」とは、分けて考えることが可能である、とされたのであった⁸⁾。現代をとらえる吉村、木下両教授の方法に共通しているのは、全般的危機論の対象、世界経済論の対象と表現は異なるとはいえ、いずれも不均等発展法則を軸とする独占資本主義の基本論理と、より具体的な歴史的過程の分析とを分離させることにある。

このような方法に対する最大の疑問は、『帝国主義論』における表象設定はどうなるのか、また下向過程と上向過程において断絶が生ずるのではないかという点にある。逆にいえば、表象なしの一般理論を想定することになるともいえよう。『帝国主義論』における列強間の不均等発展法則は再分割戦争そのものの必然性を解明する分析要具だったのではないだろうか。

第二の疑問は帝国主義に関する一般理論を現代の分析においてもそのまま適

7) 吉村正晴「帝国主義論と全般的危機論」『現代帝国主義講座』第1巻日本評論新社、1963年。
吉村正晴「現代資本主義分析の方法論に関する一省察(1)(2)」『産業労働研究所報』42-43号、九州大学産業労働研究所、1967年。

8) 木下悦二「戦後世界経済の問題点」『経済研究』1968年1月、11ページ。

用されるものととらえることによって、諸矛盾の構造が歴史的に継続するものと理解することになる点に関係する。これでは現代においても、発達した資本主義国間の矛盾に、全矛盾の焦点を定めることになる。この点吉村教授は、三大矛盾のすべてを(あるいは体制間矛盾をも)含むように一般理論を拡充させるという志向で、主要な矛盾をその都度とり出せるような構想を提示しておられるのではあるが。

以上を「歴史的なもの」の理論上の取り扱い、という角度から整理しなおしてみるとつぎの三つに分けられる。

(i) 第一に、無視するもの

宇高教授が歴史的なものは本質が顕現する形態に作用するにすぎないとして理論構成上それを実質的に無視されたことはすでに指摘した。

また林直道教授は、現代世界経済を循環・恐慌論的視角と帝國主義論的視角との二つの角度から解明しようとしておられ⁹⁾るが、ここで問題となる後者に関していえば、1917年以降の歴史的過程は理論構成上に導入されてはいない。

そこではただ現代における帝國主義論的視角、すなわちアメリカの世界支配行動の分析であるととらえておられるにすぎない、といえよう。

(ii) 経済法則を全面規定するとするもの

全般的危機第三段階論は、第2次大戦後の歴史的諸条件が、とりわけ社会主義世界体制の帝國主義に対する優位が、帝國主義の運動法則を直接規定するものととらえ、金融資本の好戦派と理性派への分裂、戦争放棄の必然性、植民地体制の崩壊と非資本主義発展への道筋、発達した国における社会主義への平和的移行を直線的に導き、その際現代帝國主義の経済法則の解明という仕事を放棄した点に特徴がある。

(iii) 論理を二分して歴史的な発展のなかに法則性を追求するもの

吉村教授は歴史的な過程を全般的危機論の対象として、木下教授は同じく世界経済論の対象として位置づけ、革命的危機、相対的安定期、安定の崩壊過程

9) 林直道『国際通貨危機と世界恐慌』大月書店、1972年。

と三小段階に分ち、そこでの法則性を追求するという方法を提示された。

以上のことはいずれも歴史的條件を論理の中にかくに位置づけるかという課題が十分に解決されていないこと、またここに現代帝國主義分析を前進させるうえでの鍵が存在していることを教えている。

III レーニン『帝國主義論』における「歴史的なもの」の

取り扱いについて

——特に第五標識の理論的意義——

レーニンが歴史的諸條件を、論理展開の前提として、同時にまた結果として位置づけていた点を、彼の第五標識たる「地球上の領土分割の完了」の場合において検討することにしよう。

レーニンは第6章「列強のあいだでの世界の分割」のはじめに地理学者ズーバンの著書を利用してつぎのようにのべている。

(引用A) 『『したがって、この時代の特徴はアフリカと南洋諸島の分割である』とズーバンは結論している。だが、アジアでもアフリカでも、占拠されていない土地、すなわちどの國家にも属していない土地は存在しないのだから、ズーバンの結論は拡張して、この時代の特徴は地球の終局的分割である、といわなければならない。もっともここに終局的というのは、再分割が不可能だという意味ではなく——それどころか、再分割は可能であり、不可避である——、資本主義諸國の植民政策が、地球上の未占拠地の領有をおわったという意味である。世界ははじめて分割されつくしたのである。』¹⁰⁾レーニンはこの領土的分割の完了という事実の上立って帝國主義段階の世界經濟の構造とその運動法則をあきらかにしたのである。まずこの点を確認しておこう。この歴史的條件と經濟學の論理との關係に接近するには、周知のように帝國主義に関する五つの基本的標識が、地球上の領土分割の完了を含んだものであったことを思いおこすことが必要である。

10) レーニン『帝國主義論』第6章、國民文庫、109-110ページ。

(引用B) 「五つの基本的標識を包含するような帝国主義の定義をあたえなければならぬ。すなわち、(1)生産と資本の集積は高度の発展段階にたっし、経済生活において、決定的な役割を演じている独占をつくりだすまでになったこと、(2)銀行資本と産業資本との融合と、この『金融資本』を基礎とする金融寡頭制の形成、(3)資本輸出が商品輸出とは別にとくに重要な意義をもっていること、(4)国際的・独占的資本家団体が成立して世界を分割していること、(5)地球の領土的分割が資本主義的最強国により完了されていること、である。帝国主義とは、資本主義の一発展段階であり、そこでは独占体と金融資本との支配がつくりだされ、資本の輸出が顕著な重要性をもつにいたり、国際トラストによる世界の分割がはじまり、資本主義的最強国によるいっさいの領土的分割が完了している。」¹¹⁾(傍点は杉本) 出所 同上、127ページ。

ここには、まさに領土の再分割という標識ではなく領土の分割完了という標識が、帝国主義の支配・運動の主体としての金融資本、およびその基本的な行動手段・方向とならべられている。問題はこのことの中に伏在している。

(引用C) 「まさに金融資本の時代に完了し、最大の資本主義国のあいだの競争の現在の形態の基礎をなしている世界の領土的分割が、非帝国主義的政策と両立できるということになるであろう。」¹²⁾(傍点は杉本) 出所 同上、132-133ページ。

(引用C) は、「世界の領土的分割」が、「最大の資本主義国家のあいだの競争の現在の基礎をなしている」こと、つまり前者の歴史的條件が、後者、帝国主義の経済法則のあり方を規定していることを指摘したものである。いいかえれば経済法則展開の論理の一環に、この歴史的條件は極めて重要なものとしてそのまま深く位置づけられているということができよう。

同時にまた他面では、「全世界的植民政策」という「資本主義国家のあいだの競争の現在の形態」は、金融資本の存在そのものからの必然的な帰結にほか

11) 同上、第7章、127ページ。

12) 同上、第7章、132-133ページ。

ならないものでもある。

「われわれはいまや全世界的植民政策という独特の時代に際会しているわけであるが、この政策は、『資本主義の発展の最新の段階』と、すなわち金融資本と、きわめて緊密に結合しているものである。」¹³⁾とレーニンのはのべている。

このようにレーニンは全世界の分割の完了という歴史的條件を金融資本の成立（この標識自体も歴史的過程の結果である）という帝国主義段階の基本的運動主体と相互に規定しあうものとして『帝国主義論』を展開したのであり、まさにこの点にこそ『帝国主義論』における歴史的條件の位置づけの特殊な意味があったのである。換言すれば、独占体による地球上の領土分割の完了という歴史的條件が、論理の重要な前提として、かつ同時に論理の不可欠な環として、また他方での独占形成という歴史的結果と相互に規定し合うものとして位置づけられていなければ、帝国主義戦争の内容と形態を規定することは不可能だったのである。このことは是非とも強調しておかなければならない。何故なら逆に帝国主義の基本標識から、この歴史的條件を削除した場合には、われわれは植民地再分割のための、また帝国主義諸国間の戦争という、レーニンが表象にかべた現実を論理的にひきだすことは不可能であろうからである。たとえば未分割地が未だかなり存在していたと仮定すれば、列強間の闘争は別の形態で進行したであろう。と同時にこのことは、レーニンが単に観念的な論理展開を意図したのではなく、歴史的に規定された「世界経済の総体」を解明しようとしたというその理論の実践的性格をも物語るものである。

吉信肅教授も金融資本への、独占資本主義への資本主義の移行と植民地獲得のための闘争の激化とが結合していた点を力説されている¹⁴⁾。これも歴史的過程の論理への組み込みという経済学の方法に結びつくものであろう。（『新マル経講座』第2巻第7章）

このように『帝国主義論』の論理が、歴史的條件をその不可欠な環として

13) 同上、第6章、110ページ。

14) 吉信肅「帝国主義と世界の領土的分割」『新マルクス経済学講座』第2巻、187ページ。

含んでいたと理解することは、現代帝国主義の分析に際してきわめて重要なことである。なぜなら、このような理解は、帝国主義の運動法則の不可避な結果として生まれた社会主義国、さらに社会主義世界体制を、現代帝国主義分析に際して、直接関連しない要因として設定することを許さないからであり、むしろ社会主義世界体制の存在に規定された上で帝国主義の運動が展開されることを想定させるからである。そしてこの場合、他方でレーニンが強調した金融資本の成立の側面は、さらに一層の集積・集中をなしとげた現代帝国主義の運動主体たる金融資本とりわけアメリカの金融資本が金融寡頭制という構造の中で、帝国主義体制の内部と、社会主義諸国とに対してそれぞれいかなる行動をとらざるをえないのか、これを解明することが現代帝国主義の構造分析であるということによって具体化されるだろう。このように社会主義世界体制の存在が帝国主義の運動法則を規定し、逆にまた帝国主義の運動法則が社会主義世界体制に作用するととらえることによって、両者の切断という非科学的方法は克服されるのではないかと考える。と同時にこの相互規定性を正しく理解することによって、帝国主義の基本動向の分析は不均等発展法則で行なうという硬直した姿勢、すなわち独占資本主義段階では常に経済法則は発達した国の間の対立に全矛盾の捌け口を見出すという固定した考え方は、全矛盾の相互関係の変容という思考にとってかわられるであろう。またこのことによって主観的な社会主義優位論は客観的な金融寡頭制の具体的分析に席を譲らざるをえなくなると思われる。私は第五標識の現代的意義を木下教授¹⁵⁾のように、また工藤晃氏¹⁶⁾のように軽視するわけにはいかない。

IV 現代のアメリカ資本輸出の分析における二つの偏向のあらわれ

世界経済を支配する主体である現代アメリカ金融資本の対外活動を分析する際に、これまでのべてきた理論上の保守的態度は、具体的にどのようなあらわれ

15) 木下悦二「戦後世界経済の一視角」『産業労働研究所報』52・53号、11-13ページ。

16) 工藤晃「第二次世界大戦後の帝国主義の研究の一視角」『前衛』1971年1月、165-166ページ。

れているだろうか。

現代の資本輸出の主要形態である直接投資は、その主要部分が現代の金融資本によるものである¹⁷⁾から、直接投資を分析する際の理論的展開をその例示として取り出し、検討することは必要なことに思われる。

アメリカ金融資本の直接投資活動を分析する際の一つの理論的武器は、ここでもまた不均等発展の論理である。

第1表 アメリカの対外直接投資にともなう国際資本移動 (100万ドル)

	投資残 高増	新規流 出(A)	利潤再 投資	収益	本国送 金(B)	(B)-(A)	手数料 特許権 料(C)	(B)+(C)	(B)+(C) -(A)
全世界(計)	41,892	25,776	16,080	53,447	38,108	12,332	9,192	47,300	21,524
カナダ	10,765	5,497	5,494	11,128	6,252	755	1,868	8,120	2,623
西ヨーロッパ	16,231	11,796	4,353	11,265	6,852	-4,944	3,737	10,589	-1,207
日本	1,009	473	505	860	366	-107	280	646	173
オーストラリア他	2,735	1,515	1,204	2,514	1,270	-245	598	1,868	353
先進国(計)	30,740	19,281	11,556	25,767	14,740	-4,541	6,483	21,223	1,942
ラテン・アメリカ	5,878	2,640	12,930	12,975	10,194	7,554	1,845	12,039	9,399
その他	5,272	3,852	1,592	14,705	13,172	9,320	864	14,036	10,184
低開発国(計)	11,150	6,492	4,522	27,680	23,366	16,874	2,709	26,075	19,583

[注] 1960-69年における累計額。

[出所] 奥村茂次「通貨危機下の多国籍企業」エコノミスト1971, 11, 23, ただし, 右2欄は, S. C. B., 1968, 1971 June より計算した。

第1表は右から三つの欄を除いて、奥村茂次教授が作成されたものである。ここから教授は、一つの論点として低開発国から吸い上げられた資本が西欧を中心とする先進諸国に流出することによって、それがアメリカと他の先進諸国との間の不均等発展の物質的基盤となっていることを主張された。全く同一の表を使って今宮謙二助教授も不均等発展法則の貫徹を強調¹⁸⁾されたし、また林直道教授も65-70年の数字を使って、同一のことを述べられている¹⁹⁾。

しかしこのような主張は何よりも補充計算した第1表が、アメリカ金融資本

17) 杉本昭七「現代帝国主義分析試論」『経済評論』1972年11月, 102-103ページ。

18) 今宮謙二「現代資本主義と国際金融協力」『経済』1972年8月, 46-47ページ。

19) 林直道『国際通貨危機と世界恐慌』大月書店, 40ページ。

は先進諸国との関係においても受け取り超過を示している，ことによつてくつがえされている。林教授も同一の誤謬を伴った表を使用しておられる。そしてこの場合唯一の例外とみなされる西ヨーロッパ地域も第2表にみるように近年

第2表 アメリカと西欧との直接投資に関する収支 (100万ドル)

	イギリス				E E C				その他西欧諸国			
	68	69	70	71	68	69	70	71	68	69	70	71
(1)直接投資流出	-363	-316	-642	-640	-438	-660	-971	-1,202	-200	-233	-291	-146
(2)利子, 配当, 支社利益	275	332	375	431	435	460	774	870	196	246	229	316
(3)手数料, 特許権料	213	227	249	264	317	353	393	458	99	130	140	141
(4) (2)+(3)	488	559	624	695	752	813	1,167	1,328	295	376	369	457
(5) (4)と(1)の差	125	243	-18	55	314	153	196	126	95	143	78	311

[出所] S. C. B., 1971. June 及び 1972. March.

では必ずしもアメリカの資本流出過程とはいえない。だから第1表は，不均等発展を裏付ける統計というよりも，むしろアメリカ金融資本が西欧を含む世界全体を支配しそこから収奪してきているその絶対的優位制が基礎にあること，換言すれば寄生性が強化されてきていることを示すものとなっている，と考える。このような現実を不均等発展の貫徹という論理で正しく把握できるのだろうか。そしてこのことは，第3表によってさらに明確になる。

第3表 アメリカ直接投資と還流収益 (100万ドル)

	'60	'61	'62	'63	'64	'65	'66	'67	'68	'69	'70
直接投資額(A)	1,674	1,598	1,654	1,976	2,328	3,468	3,661	3,137	3,209	3,254	4,445
直接投資による収益											
利子, 配当, 支社収益	2,355	2,768	3,044	3,129	3,674	3,963	4,045	4,518	4,973	5,658	6,026
手数料特許権料	590	662	800	890	1,013	1,199	1,329	1,438	1,546	1,682	1,880
計 (B)	2,945	3,430	3,844	4,019	4,687	5,162	5,374	5,956	6,519	7,340	7,906
(B)-(A)	1,271	1,832	2,190	2,043	2,359	1,694	1,713	2,819	3,310	4,086	3,461

[出所] Survey of Current Business, June 1971.

林教授はこの際、不均等発展をもたらす具体的要因として、直接投資は、すずんだ技術の輸出を伴うこと、また資本が輸出されることによって本国での設備投資が減少することの二つをあげられ、そこからアメリカ本国への逆輸入の増加、アメリカ商品の国際競争力低下を強調された。しかしながら現実はこのような教条的論理展開が危険であることを教えている。第4表は直接投資がもっとも急増している諸国における製造業子会社の販路をみたものであるが、そ

第4表 EC諸国における海外製造業子会社の販売ルート 1968年(%)

	現 地 販 売	アメリカへの輸出	その他諸国への輸出
総 計	72.1	2.2	25.7
食 料 品	83.6	0.9	15.5
紙および紙製品	83.8	0.6	15.6
化 学 品	66.6	1.1	32.3
ゴ ム 製 品	69.1	0.7	30.2
原材料用金属	83.8	0.2	16.0
機械(除電気機械)	66.6	2.3	31.1
電 気 機 械	82.6	1.6	15.8
輸 送 施 設	71.5	4.7	23.8
そ の 他	68.0	1.4	30.6

〔出所〕 *Survey of Current Business*, Oct.-1970.

第5表 米国多国籍企業が米国国際収支に及ぼすインパクト (単位100万ドル)

	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
受取り(黒字要因)								
① 在外子会社への輸出	4,923	5,342	6,290	6,996		8,413	9,811	10,938
② 投資収益	3,044	3,129	3,674	3,963		4,518	4,973	5,639
③ ロイヤルティ、技術料	548	660	756	924		1,136	1,246	1,369
小 計	8,515	9,131	10,720	11,883		14,067	16,030	17,946
支払い(赤字要因)								
④ 在外子会社からの輸入	△1,156	△1,277	△1,536	△1,789		△3,688	△4,741	△5,286
⑤ 米国からの資本純流出	△1,654	△1,976	△2,328	△3,468		△3,137	△3,209	△3,250
小 計	△2,810	△3,253	△3,864	△5,257		△6,825	△7,950	△8,544
純 計	5,705	5,878	6,856	6,626		7,242	8,080	9,406

〔出所〕 ハフバウアー、アドラー「海外製造業投資と国際収支」

れによると、販売額のわずか2.2%しかアメリカへは輸出されておらず、逆輸入説の虚構を指し示している。また第5表も直接投資の増大が商品輸出の増加に大きく貢献していること、すなわち直接投資が輸出停滞をひきおこすという単純な理解が再検討さるべきことを教えている。

このようにみてくると不均等発展法則をそのまま適用することの観念性は否定すべくもないであろう。ここに抽象的な法則によって現実をきっていき誤まった方法がいかなる結果を生ぜしめるのかの一例が示されている。

今一つの偏向は、現代における世界市場恐慌に焦点をしばる視角であり、57、58年恐慌が資本輸出を刺激し、この在外子会社の生産力増強が、今度は拡大された規模での恐慌を準備する、この過程の構造を明らかにしようとする池上惇助教授の視角にそれはあらわれている²⁰⁾。

世界経済におけるこの側面の存在は一般論としては否定しうべくもないが、この場合も現代帝国主義の構造を解明する際の世界市場恐慌を研究することの意義がまず問われなければならないように思われる。

社会主義世界体制が存在しながらも、なお帝国主義体制が優位を保っている全般的危機第二段階の現在においては、体制間矛盾の一定の強化という新しい歴史的条件下で、他方での帝国主義の支柱たるアメリカ金融資本の、帝国主義下の諸国は勿論、社会主義への戦略も含めた、国家を前面に出しての経済支配の具体的な方向とそこでの矛盾を全面的に把握するための、いわば下向過程の精力的な追求こそ、現在われわれにもっとも要請されていることに思われる。

補 論

この論文は1972年11月19日に経済理論学会で共通論題「現代帝国主義」の下で行なった報告である。他の二人の報告、佐藤定幸「多国籍企業の行動と論理」、清水嘉治「現代帝国主義と資本輸出」と三人(古川哲、宮崎義一、村岡俊三)の予定討論、そしてその後行なわれた五時間にもおよぶ討論の中から重要な論

20) 池上惇「アメリカの国際収支分析」『経済』1971年11月。

点として私がのべたことをとり出して付加することにしたい。

(1) 討論の一つの柱となったのは、海外直接投資の原因をめぐるものであった。周知のようにレーニン『帝国主義論』第4章で資本輸出の可能性と必然性にとふれ、その際列強における資本過剰をとくに重視した。これに対して佐藤定幸教授は、かかる資本過剰論からの接近では、第2次大戦後とりわけ50年代半ば以降の発達した資本主義国の間での相互の資本進出、という現実の説明することができない。そしてこのような現実の事態を説明するためには、ハイマーによって先弁をつけられた産業組織論、その寡占間競争の原理によって行なうのがよいのではないかと問題を提起された。

これに対して宮崎義一教授は、個別企業の剰余資金 (net corporate surplus) が56年以降急増しているというデータを示され、産業組織論的接近の意義と共に、企業における過剰資金 (= 資本過剰) の存在を否定すべきでないばかりか、むしろ海外への投資源泉としての過剰資本の増大の意義を重視すべきであるとの論理を展開された。

この点について私は、ハイマーと並んで産業組織論的接近を重視する点で特徴をもっているキンドゥルバーガーが、彼の編著の序論においてつぎのようにのべていることに注意を喚起した。「編者は、セミナー終了後に直接投資についてのひとつの独創的な見解を知った。その見解は、……先進国の資本市場における規模の経済に焦点をあわせており、商品や市場における優位性よりも資本市場での規模の経済のほうが要素市場における主要な利点であるとみなしている。(この研究はまだ完了していないので、出所をここで明らかにすることはできない。) (邦訳 C. P. キンドゥルバーガー編『多国籍企業』日本生産性本部14ページ) このことはキンドゥルバーガーも寡占間競争とともに「資本の過剰」の問題をも重視していることを示すのではないかと。さらに私はマルクス経済学のこれまでの研究においてすでにこの問題は結着がついていることを指摘した。たとえば南克己教授や古川哲教授が独占資本主義の主要な矛盾として、「独占と競争との矛盾」を問題にされるときに、独占段階における蓄積の最大の推進力として独

占間競争を位置づけておられると考えるからである²¹⁾。少くとも、古川教授はそのように説明された。そして他方での資本過剰の存在は否定しうべくもないものであるから、ここにはまさに資本過剰と独占間競争、との両者の位置づけは与えられているものと考えたのであった。つまり資本輸出の基礎としての資本過剰とその対外進出の必然をもたらす独占間競争という両者の関連である。

(2) もう一つの論議の中心は、先進資本主義国間、とりわけアメリカと西欧諸国との間における資本の相互滲透現象の理解に関してであった。この論点も寡占間競争から資本の国際的緊密化、相互滲透を導くことによって佐藤教授が問題を提起されたのである。

この問題については、第一に佐藤教授も認められるように、西欧諸国からアメリカへの直接投資量は、アメリカから西欧諸国へのそれに比べて今猶かなりの量的格差を示している。たとえ前者の伸びが近年増大しているとはいえ「相互」滲透と名付けてよいか否かの検討がまず必要である。

第二にたとえ相互滲透ということができると仮定した場合においてもアメリカが進出する産業分野と西欧諸国資本がアメリカへ進出する分野との間に重要な質の差が存在しないだろうかという問題がある。佐藤教授も清水教授もアメリカが進出するものは、たとえば、I C. エレクトロニクス、計算機といった技術優位をもつものであって、西欧資本の進出先は、鉄鋼、自動車などであると指摘されていた。実証的にこの点を確認する作業が必要であることを強調した上で、私はつぎのことを示唆した。南克己教授が戦後のアメリカの産業構造を分析されて、電子、ミサイル、等軍事的性格の産業部門の跛行的飛躍的發展と、自動車、鉄鋼等の在来型重工業の相対的劣位化を検出されたその成果を国際的な資本の流れにも適用できないだろうか、ということである。(南克己「アメリカ資本主義の歴史的段階」「土地制度史学」47号)この構造がこの場合において

21) 南克己教授および古川哲教授による「競争と独占との矛盾」に関する理解は、必ずしも明快ではない。なおこの曖昧さを問題としたものとして、富森虎児「帝国主義研究における若干の問題点」(北海道大学「経済学研究」1970年11月)がある。

検出されるならば、相互滲透というような性格が曖昧な規定ではなく、現代世界経済の生産の国際的編成とそこでのからみ合い、さらには支配、従属関係の解明にも道を開くものとなるように思われるのである。原田三郎教授が指摘された、現代の資本輸出の際の国際トラストの関係という表現もこのことに関連していると考えられる。西欧資本のアメリカ直接投資の産業部門別分析、またその際の規模別分布における進出度、またアメリカ直接投資の西欧諸国での同じような実証研究が要請される所以である。支配従属関係がアメリカにおいてと西欧において具体的に検討される必要を示唆する一例として、1971年6月に発表されたアメリカ商務省の国際収支統計が直接投資規定に関して従前の25%条項を改め、アメリカ資本の進出の際には議決権付株式の10%以上の保有をもってそれを規定し、アメリカへの流入の場合には従来通り25%とする差別的規定を行なったことがあげられる。これはアメリカでの支配を可能ならしめる条件と西欧における場合のそれとに違いがあることを反映しているとも理解されるからである。

(3) 私の主張のうち誤解され易い論点は不均等発展法則に関してである。それは私が不均等発展法則がもつ理論上の位置づけについてのべていることを、私の見解は不均等発展法則の存在そのものを否定しているように理解される点にある。いう迄もなく不均等発展は、商品生産に内在する法則である。生産手段の私的所帯と分業という条件があれば不均等な発展は存在するのであるから、ましてその高度に発達した資本主義とりわけ独占資本主義の段階においてこの法則の存在を否定しようもないことは当然のことといわなければならない。しかし各種の不均等発展(たとえば企業間、産業部門間、農業と工業との間、国の間、等)のうちいかなる不均等発展が論理上重要な環を占めるかは、全く別の問題である。レーニン『帝国主義論』においては列強間の不均等発展法則が理論構成上の最大の環をなしているが、これは当時の運動と矛盾の集約点＝一応の解決形態である帝国主義戦争の必然性と列強間矛盾の成熟の度合とをこの法則がその

まま示しえたからに他ならない。このような観点で考えるならば、第2次大戦後の現代の世界経済の全矛盾の展開に際して——歴史的過程によって規定された条件変化に規定されて、発達した国の間の矛盾が基軸を占めえなくなった現代の条件の下で——依然としてこれら諸国の間の発展の不均等性を検出するだけでは経済構造を解明する上での意義は稀薄であるといわざるをえないのである。むしろ重要なことは、現実の発展の不均等性が如何なる構造と要因とによって規定されているのか、その内実を解明することにあると思われる。このことを強調したいのが私の真意である。

(1972. 12. 1)